

平成20年9月期 決算短信

平成20年11月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 ジャパンベストレスキューシステム株式会社
 コード番号 2453 URL http://www.jbr.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月26日

(氏名) 榊原 暢宏
 (氏名) 鈴木 良夫
 配当支払開始予定日

TEL 052-883-0850

平成20年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の連結業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	4,963	△1.3	439	△9.7	469	△8.5	173	△37.5
19年9月期	5,029	8.8	486	12.4	513	20.1	277	14.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	2,514.97	—	7.3	9.9	8.9
19年9月期	4,263.62	4,233.32	14.7	13.9	9.7

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 35百万円 19年9月期 56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	5,214	2,561	46.4	35,143.80
19年9月期	4,318	2,399	53.2	33,371.96

(参考) 自己資本 20年9月期 2,419百万円 19年9月期 2,297百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	230	△660	720	2,509
19年9月期	296	△508	905	2,219

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00	34	11.7	1.3
20年9月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	68	39.8	2.9
21年9月期(予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	—	66.2	—

3. 21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,763	9.4	160	△40.7	170	△44.4	69	△56.7	1,007.57
通期	6,121	23.3	259	△41.0	300	△36.0	104	△39.9	1,511.39

※ 業務予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月期 68,858株 19年9月期 68,858株
 ② 期末自己株式数 20年9月期 一株 19年9月期 一株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年9月期の個別業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	4,336	△2.8	271	△23.9	325	△13.2	90	△52.6
19年9月期	4,462	3.0	356	0.8	375	△2.6	191	△19.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月期	1,320	51	—	—
19年9月期	2,954	20	2,933	21

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年9月期	4,677		2,180		46.6	31,669	74	
19年9月期	3,966		2,140		54.0	31,092	36	

(参考) 自己資本 20年9月期 2,180百万円 19年9月期 2,140百万円

2. 21年9月期の個別業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,430	6.0	111	△47.0	141	△44.0	54	△56.3	790.13
通期	5,210	20.2	67	△75.3	129	△60.2	17	△80.7	254.45

※ 業務予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の金融危機に連動した先行きの不透明さや世界的な原材料の高騰により、これまでわが国経済を牽引してきた外需に急速に暗雲が広がっており、世界的な株安状況も呈しております。また、一般消費者においても物価の高騰や雇用情勢の悪化などから消費の減退が鮮明となり、景気の後退局面入りを示しております。

このような状況の下、当社グループはコールセンター事業においては、カギ部門やパソコンサービス部門の業績が順調に推移いたしました。

会員事業においては、賃貸住宅入居者向け「安心入居サポート」会員がやや伸び悩みましたが、「学生生活110番」会員は、順調に伸びております。バイク会員は、バイクショップにおけるバイク購入者に対する会員サービスの企画・運営を行う連結子会社「JBR Motorcycle株式会社」、インターネットによる会員募集を行う連結子会社「JBR Bike Relations株式会社」の業績が共に順調に伸びております。

企業提携事業においては、包括提携事業は、水の救急車事業の業績は順調に推移しておりますが、防犯フィルム市場の拡大により高機能防犯性ガラスの売上が減少いたしました。また、コールセンター受託事業は積極的な営業展開が効を奏し業績は順調に推移しております。

また、自動車向けロードサービス事業に本格的に参入するため、平成20年2月に連結子会社「バストロードシステム株式会社」を設立いたしました。

以上の結果として、当連結会計年度における売上高は4,963百万円（前連結会計年度比1.3%減）、営業利益は439百万円（前連結会計年度比9.7%減）、経常利益469百万円（前連結会計年度比8.5%減）となりました。また、特別損失で投資有価証券評価損148百万円を計上した結果、当期純利益は173百万円（前連結会計年度比37.5%減）となりました。

また、当連結会計年度の作業件数はガラス関連サービス27千件、水まわり関連サービス37千件、カギの交換関連サービス43千件、新規入会会員数はバイク会員130千人、生活会員143千人です。当連結会計年度末において、加盟店数は431拠点、協力店数は620拠点、同コールセンター受託企業数は119社です。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〈コールセンター事業〉

コールセンター事業におきましては、バイク部門の売上が19百万円（前連結会計年度比8.3%減）、カギ部門の売上が138百万円（前連結会計年度比6.0%増）、自動車部門の売上が30百万円（前連結会計年度比7.6%減）、パソコンサービス部門の売上が54百万円（前連結会計年度比32.7%増）等と推移いたしました。この結果、当事業の売上高は363百万円（前連結会計年度比17.3%増）、営業利益は147百万円（前連結会計年度比13.8%増）となりました。

〈会員事業〉

会員事業におきましては、バイク会員では、「ホンダ会員」の売上が317百万円（前連結会計年度比1.9%増）、当社オリジナル会員である「バイクよくばりあんしん倶楽部会員」の売上が339百万円（前連結会計年度比43.8%増）と順調に伸びており、バイク会員事業の売上高は944百万円（前連結会計年度比21.7%増）となりました。

また、生活会員では、「安心入居サポート」が売上766百万円（前連結会計年度比17.7%減）となりましたが、「学生生活110番」は好調な結果を示し売上91百万円（前連結会計年度比27.1%増）を計上いたしました。この結果、当事業の売上高は1,847百万円（前連結会計年度比0.2%減）、営業利益は388百万円（前連結会計年度比19.7%減）となりました。

〈企業提携事業〉

企業提携事業におきましては、水の救急車事業の売上が1,167百万円（前連結会計年度比13.7%増）、コールセンター受託事業の売上が646百万円（前連結会計年度比24.3%増）と順調に推移いたしました。旭硝子ガラスの救急車事業の売上が757百万円（前連結会計年度比9.0%減）、セコムウィン事業の売上が170百万円（前連結会計年度比53.1%減）と推移いたしました。この結果、当事業の売上高は2,741百万円（前連結会計年度比0.0%減）、営業利益117百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。

〈加盟店事業〉

加盟店事業におきましては、プロモーション業務による加盟店への売上が272百万円（前連結会計年度比13.5%増）等と順調に推移しましたが、生活救急車全般のプロモーションに関連する広告宣伝費を当セグメントで負担しているため、当事業の売上高は310百万円（前連結会計年度比13.7%増）、営業損失は86百万円（前連結会計年度は営業損失115百万円）となりました。

〈その他の事業〉

その他の事業におきましては、シンプルセキュリティ事業の売上が18百万円（前連結会計年度比48.3%減）となりました。この結果、その他の事業の売上高は18百万円（前連結会計年度比71.2%減）、営業損失は8百万円（前連結会計年度は営業利益3百万円）となりました。

② 次期の見通し

翌連結会計年度の経営方針として、当社グループの認知度を更に高め、緊急駆けつけサービスの売上拡大を図ることを強力に推進してまいります。

インターネットやタウンページを中心とした積極的な広告展開を進めるため、広告宣伝費として前連結会計年度に比べて3倍超の606百万円の投入を計画しております。

戦略的な広告展開により、コールセンター事業に関しては、カギの交換関連サービスの売上拡大を、企業提携事業では、水まわり関連及びガラス関連サービスの売上拡大を図り、JBRグループとしての大幅な売上拡大を目指します。

以上により、次期の見通しについては、売上高6,121百万円（前連結会計年度比23.3%増）、営業利益259百万円（前連結会計年度比41.0%減）、経常利益300百万円（前連結会計年度比36.0%減）、当期純利益104百万円（前連結会計年度比39.9%減）を見込んでおります。

翌連結会計年度は、売上高は増加しますが、主に前述の広告宣伝費の負担増により経常利益及び当期純利益は前連結会計年度より減少する計画となっております。翌連結会計年度は、JBRグループとして今後の売上拡大及び将来的な利益拡大のために必要な投資であると考えております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ402百万円増加し、3,218百万円となりました。これは主に、現金及び預金が290百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ495百万円増加し、1,990百万円となりました。これは主に、平成20年1月のSPRING株式会社の株式取得195百万円等により投資有価証券が334百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ43百万円増加し、1,804百万円となりました。これは、1年以内返済予定の長期借入金が137百万円増加しましたが、短期借入金が100百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ691百万円増加し、849百万円となりました。これは主に、長期借入金696百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ162百万円増加し、2,561百万円となりました。これは主に、利益剰余金が138百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）の期末残高は2,509百万円（前連結会計年度比13.1%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益328百万円の計上、投資有価証券の取得による支出540百万円、長期借入れによる収入900百万円によるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、230百万円（前連結会計年度比22.2%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益328百万円と投資有価証券評価損148百万円を計上し、法人税等の支払額184百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、660百万円（前連結会計年度比29.9%増）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出540百万円や貸付による支出120百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は720百万円（前連結会計年度比20.4%減）となりました。これは主に長期借入金の増加900百万円によるものです。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率（%）	53.2	46.4
時価ベースの自己資本比率（%）	202.5	50.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.6	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	30.7	14.9

(注) 1 各指標は以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図り、年1回の剰余金の期末配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度においては、経営基盤の安定と将来の事業展開に必要な加盟店ネットワークの増強を図り、生活関連ビジネスの新規開拓及び会員事業の拡大等の推進と、企業体質強化を勘案いたしました結果、当期は1株当たり1,000円の期末配当を実施する予定です。次期の配当につきましても、1株当たり1,000円の期末配当を予定しております。今後も経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討してまいります。

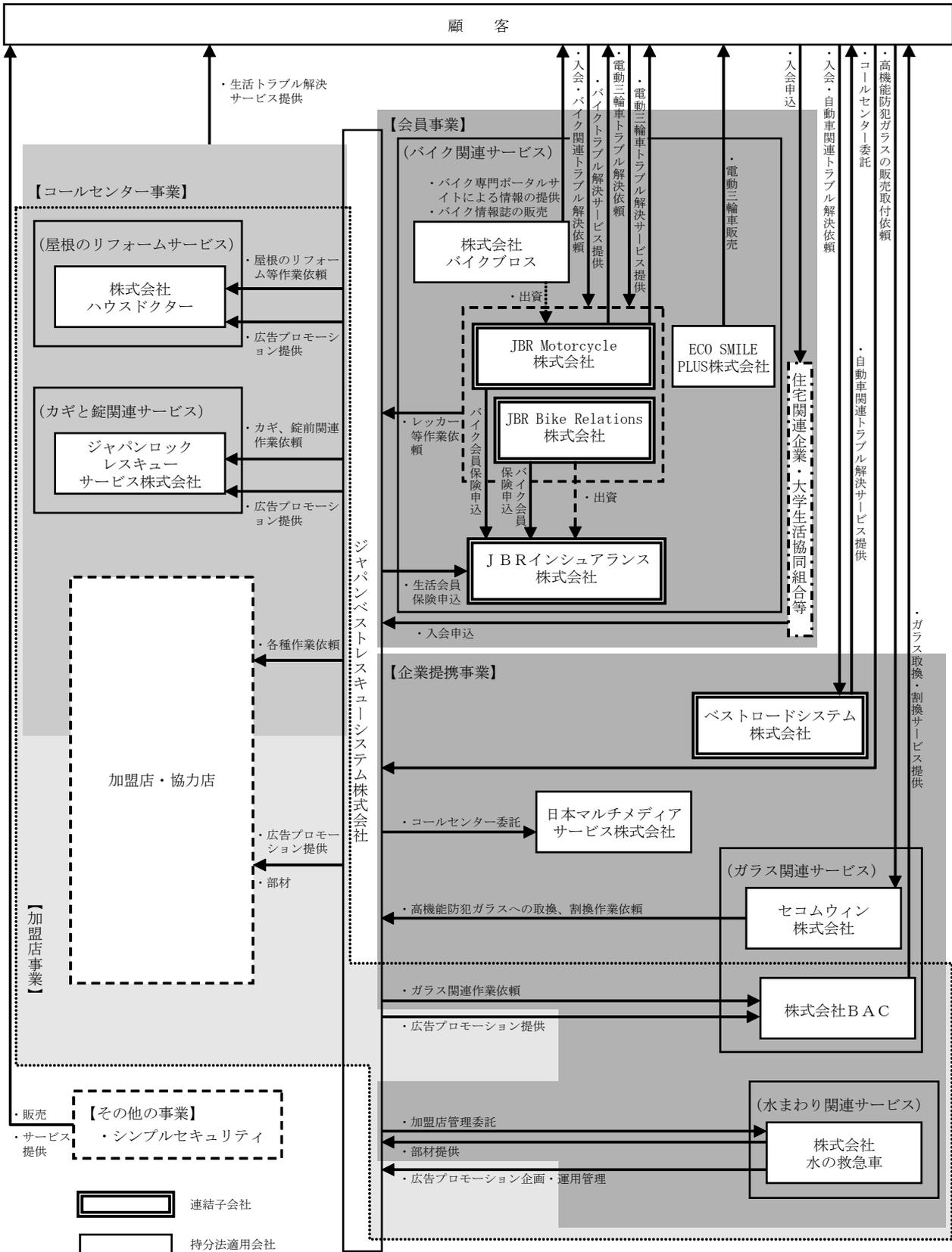
また、内部留保資金につきましては、顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資に活用してまいります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに子会社4社及び関連会社8社から構成されており、コールセンター事業、会員事業、企業提携事業、加盟店事業及びその他の事業の5つの事業を展開しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上記のうちECO SMILE PLUS株式会社及び株式会社BACについては、当連結会計年度より持分法適用関連会社となっております。なお、前連結会計年度に持分法適用関連会社であったBLUE AMBULANCE株式会社は、株式を譲渡したことに伴い、関連会社に該当しなくなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社グループは、「困っている人を助ける！」企業活動を通じて、より多くの“ありがとう”という感動をお届けすることを企業理念としております。110番と119番以外のお困りごとをお持ちの方々に、トラブルを解決する安心・安全・快適なサービスを提供し、広く社会に貢献することを目指しております。

株主の皆様、お客様、取引先の皆様など我々を取り巻く全てのステークホルダーに安心と満足を提供できるよう、「信頼される企業の確立」「バランス重視経営」「社会貢献を主眼とした事業の構築」を会社の経営の基本方針として事業活動を推進してまいります。

当社グループは、当面の方針として、売上の増収を重要視しております。当社が売上の増収を続けるためには、当社グループの認知度を更に高め、緊急駆けつけサービスの売上拡大を図ることが重要であり、コールセンター事業及び企業提携事業の売上高を経営指標として重視しております。

また、利益の増益を続けるためには、バイク会員及び賃貸住宅入居者向けの「安心入居サポート」等の会員数の増加が重要であると考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様から“ありがとう”を言ってもらえるビジネスを推進しており、お客様にご満足いただけるサービスを提供して顧客満足度の向上を図ることが、企業価値の向上に結びつくものと捉えております。

一般消費者の皆様から直接お困りごとのサポートを承るコールセンター事業では、カギ、パソコンなど各種の緊急のご依頼に対し、より迅速で専門的な対応を目指してまいります。

生活総合救急サービスの拡大にも重点を置き、旭硝子株式会社、セコム株式会社、株式会社INAX、株式会社骨太住宅等をはじめとする、お困りごとのカテゴリーに関連する企業との提携を拡充し、当該サービスに対応する加盟店ネットワークの更なる強化を推し進めてまいります。また、自動車向けロードサービス事業に本格的に参入するため、平成20年2月に連結子会社「ベストロードシステム株式会社」を設立いたしました。

会員事業のうち、バイク会員におきましては、連結子会社のJBR Motorcycle株式会社が、オリジナル会員商品である「バイクよくばりあんしん倶楽部」をはじめとし、株式会社ホンダモーターサイクルジャパン、ヤマハ発動機販売株式会社及び大手バイクショップ等の提携先に合わせた会員サービスの拡充を図ります。また、バイク情報誌の発行やバイク専門ポータルサイトの運営を行う株式会社バイクプロとの提携を最大限に生かし、バイク会員ビジネスを積極的に拡大いたします。

また、生活会員においての更なる認知度の向上を図り、大手不動産仲介企業と提携した賃貸住宅入居者向け「安心入居サポート」会員の展開を行ってまいります。

生活総合救急サービスや会員事業で、既提携企業との強固な営業体制を構築してきた結果、当連結会計年度では経常利益469百万円と堅調に推移しております。今後も当社グループのシナジーを発揮した積極的な経営を継続して行い、株主の皆様への配当に向けた経営を行ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、生活総合サービスの市場で、今後も市場変化への対応力を強化し、お客様から“ありがとう”を言ってもらえるビジネスを推進することで、顧客満足の提供を通じ企業価値の向上を図ってまいります。こうした状況下において、当社グループの対処すべき課題は、①新たな集客戦略、②会員事業の拡大、③加盟店ネットワークを活かした企業の駆けつけアウトソーシングの3つと考えております。今後、これらに重点をおいて対応を進めてまいります。

① 新たな集客戦略

当社グループのブランドイメージを統一した効果的な集客戦略のため、「生活救急グループ」ブランドのロゴを新たに作成いたしました。新しいブランドロゴにお客様が親近感をお持ちいただくことによって、更なる認知度の向上を企図しております。今後更に、グループとしてインターネットを含めた広告戦略に注力し、カギ、水まわり、ガラスをはじめとする各種お困りごとサポートを、より安心してご依頼いただき、作業件数ならびに売上の拡大につながるよう、推進してまいります。

② 会員事業の拡大

バイク会員におきましては、バイクの「購入」時に、新規会員の獲得を更に推進すべく、現在のバイクメーカー、バイクショップ、バイク情報誌発行会社等との提携を強化することに加え、連結子会社のJBR Motorcycle株式会社が、当ビジネスの拡大を更に積極的に図ってまいります。既に約173千人が会員となっており、更に拡大を進めてまいります。

併せて、賃貸住宅仲介及び分譲住宅市場に更なるマーケットを創出すべく、安心入居サポート会員の展開を行っており、大手仲介業者との提携を推進し、「入居」時における会員の獲得を進めております。サブプライムロー

ン問題に端を発する不動産市場の弱含みはあるものの、既に約274千人の会員を有しており、消費者の生活基盤である住宅には、各種お困りごとサポートの根強いニーズがあります。また、大学・短大・専門学校への入学者に対しても、全国大学生生活協同組合連合会とタイアップを行い、新入生の「入学」時における会員の獲得を進めており、こちらも既に約77千人が会員となっております。

これら「購入」「入居」「入学」といったポイントを的確に捉えることで会員事業の拡大を図ります。

③ 加盟店ネットワークを活かした企業の駆けつけアウトソーシング

企業のコスト抑制や身軽な組織化への移行に伴い、種々のアウトソーシングが検討されております。また、企業が抱える顧客の要望は、24時間365日対応のほか、スピーディかつ丁寧な対応など、ますます高度化しており、顧客の要望をそれらが企業のCS（顧客満足）にもつながります。

当社グループは全国に展開しております加盟店ネットワークを活かし、それらのご要望にお応えすべく、生活救急車サービスによるアウトソーシングの受託を積極的に進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,219,913		2,509,963	
2. 受取手形及び売掛金		384,995		329,749	
3. たな卸資産		5,268		8,175	
4. 繰延税金資産		71,365		76,266	
5. その他		146,641		306,090	
貸倒引当金		△11,783		△11,288	
流動資産合計		2,816,400	65.2	3,218,957	61.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物		19,012		20,588	
(2) 車両運搬具		21,730		21,381	
(3) 工具器具及び備品		7,260		14,763	
(4) 建設仮勘定		—		1,420	
有形固定資産合計		48,003	1.1	58,152	1.1
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		215,972		185,673	
(2) その他		8,487		18,996	
無形固定資産合計		224,460	5.2	204,669	3.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	901,321		1,235,350	
(2) 長期貸付金		233		119,580	
(3) 差入保証金		231,671		257,706	
(4) 繰延税金資産		21,546		87,655	
(5) その他		81,025		34,418	
貸倒引当金		△12,857		△6,591	
投資その他の資産合計		1,222,939	28.3	1,728,119	33.2
固定資産合計		1,495,403	34.6	1,990,942	38.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
Ⅲ 繰延資産					
1. 株式交付費		6,419		3,886	
2. その他		—		1,110	
繰延資産合計		6,419	0.2	4,996	0.1
資産合計		4,318,222	100.0	5,214,895	100.0
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1. 買掛金		223,014		193,903	
2. 短期借入金		1,000,000		900,000	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金		36,400		173,548	
4. 未払法人税等		89,897		93,358	
5. 賞与引当金		10,423		14,116	
6. 会員引当金		135,797		143,095	
7. その他		265,166		286,035	
流動負債合計		1,760,700	40.8	1,804,057	34.6
Ⅱ 固定負債					
1. 長期借入金		44,000		740,448	
2. 長期前受収益		114,482		109,275	
固定負債合計		158,482	3.7	849,723	16.3
負債合計		1,919,182	44.5	2,653,780	50.9
(純資産の部)					
Ⅰ 株主資本					
1. 資本金		756,860		756,860	
2. 資本剰余金		800,060		800,060	
3. 利益剰余金		741,004		879,751	
株主資本合計		2,297,926	53.2	2,436,673	46.7
Ⅱ 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		—		△16,741	
評価・換算差額合計		—	—	△16,741	△0.3
Ⅲ 少数株主持分		101,113	2.3	141,183	2.7
純資産合計		2,399,039	55.5	2,561,115	49.1
負債純資産合計		4,318,222	100.0	5,214,895	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		5,029,457	100.0		4,963,262	100.0	
II 売上原価			2,985,918	59.4		2,723,025	54.9	
売上総利益			2,043,538	40.6		2,240,237	45.1	
III 販売費及び一般管理費			1,556,599	30.9		1,800,429	36.2	
営業利益			486,939	9.7		439,807	8.9	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			1,025			2,488		
2. 受取配当金			1,000			783		
3. 受取手数料			1,287			1,489		
4. 受取賃貸料			4,910			4,666		
5. 持分法による投資利益			56,721			35,235		
6. その他			9,521	74,466	1.5	8,884	53,548	1.1
V 営業外費用								
1. 支払利息			9,316			16,237		
2. 株式公開費用			32,582			1,723		
3. 株式交付費償却		1,878			2,533			
4. その他		3,992	47,770	1.0	3,056	23,550	0.5	
経常利益			513,634	10.2		469,805	9.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		10,664			10,354		
2. 持分変動利益		—	10,664	0.2	835	11,189	0.2
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		35,520			148,625		
2. 固定資産除却損	※2	9,909			1,071		
3. 商品廃棄損		13,607			—		
4. その他		2,512	61,548	1.2	2,795	152,492	3.1
税金等調整前当期純利益			462,749	9.2		328,502	6.6
法人税、住民税及び事業税		204,391			194,903		
法人税等調整額		△38,110	166,280	3.3	△59,648	135,255	2.7
少数株主利益			19,402	0.4		20,070	0.4
当期純利益			277,066	5.5		173,176	3.5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	468,537	511,737	480,094	1,460,369	81,710	1,542,080
連結会計年度中の変動額						
増資による新株の発行	278,740	278,740		557,480		557,480
新株予約権の権利行使による 新株の発行	9,583	9,583		19,166		19,166
剰余金の配当			△16,157	△16,157		△16,157
当期純利益			277,066	277,066		277,066
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					19,402	19,402
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	288,323	288,323	260,909	837,556	19,402	856,958
平成19年9月30日 残高 (千円)	756,860	800,060	741,004	2,297,926	101,113	2,399,039

当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月30日 残高 (千円)	756,860	800,060	741,004	2,297,926	—	—	101,113	2,399,039
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△34,429	△34,429				△34,429
当期純利益			173,176	173,176				173,176
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					△16,741	△16,741	40,070	23,328
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	138,747	138,747	△16,741	△16,741	40,070	162,076
平成20年9月30日 残高 (千円)	756,860	800,060	879,751	2,436,673	△16,741	△16,741	141,183	2,561,115

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		462,749	328,502
減価償却費		82,400	107,999
貸倒引当金の増減額 (△:減少)		9	△6,761
賞与引当金の増減額 (△:減少)		1,188	3,693
会員引当金の増減額 (△:減少)		58,358	7,297
受取利息及び受取配当金		△1,025	△3,272
支払利息		9,316	16,237
持分法による投資利益		△56,721	△35,235
持分変動利益		—	△835
固定資産売却損		1,102	—
固定資産除却損		9,909	1,071
投資有価証券売却益		△10,664	△10,354
投資有価証券売却損		1,410	—
出資金評価損		1,106	—
投資有価証券評価損		35,520	148,625
商品廃棄損		13,607	—
売上債権の増減額 (△:増加)		△6,258	55,245
たな卸資産の増減額 (△:増加)		494	△2,907
前払費用の増減額 (△:増加)		—	△73,294
差入保証金の増減額 (△:増加)		△75,217	△26,035
破産更生債権等の増減額 (△:増加)		△10,435	6,672
仕入債務の増減額 (△:減少)		8,806	△29,111
未払金の増減額 (△:減少)		21,155	△32,936
前受収益の増減額 (△:減少)		△13,823	11,359
長期前受収益の増減額 (△:減少)		△5,916	△5,207
その他		39,313	△33,157
小計		566,385	427,595

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		4,927	3,518
利息の支払額		△9,652	△15,535
法人税等の支払額		△265,004	△184,860
営業活動によるキャッシュ・フロー		296,656	230,719
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△38,539	△32,818
有形固定資産の売却による収入		283	—
無形固定資産の取得による支出		△117,872	△52,571
投資有価証券の取得による支出		△362,284	△540,587
投資有価証券の売却による収入		53,038	66,254
投資有価証券の清算による収入		—	8,647
出資による支出		△50,000	—
出資金の回収による収入		—	7,450
貸付による支出		—	△120,000
貸付金の回収による収入		6,696	4,216
その他		10	△1,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		△508,668	△660,689
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△:減少)		300,000	△100,000
長期借入れによる収入		100,000	900,000
長期借入金の返済による支出		△49,600	△66,404
株式の発行による収入		570,564	—
少数株主の増資引受による 払込額		—	20,000
配当金の支払額		△15,906	△33,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		905,057	720,021

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△: 減少)		693,044	290,050
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		1,526,868	2,219,913
VII 現金及び現金同等物の期末残 高	※	2,219,913	2,509,963

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 JBR Bike Relations株式会社 JBR Motorcycle株式会社</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 JBR Bike Relations株式会社 JBR Motorcycle株式会社 JBRインシュアランス株式会社 ベストロードシステム株式会社 JBRインシュアランス株式会社については平成19年10月3日付で当社連結子会社であるJBR Bike Relations株式会社の100%出資により設立したため、連結の範囲に含めております。 ベストロードシステム株式会社については平成20年2月1日付で当社60%出資により設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 7社 セコムウィン株式会社、株式会社水の救急車、BLUE AMBULANCE株式会社、株式会社ハウスドクター、ジャパンロックレスキューサービス株式会社、株式会社バイクプロス、日本マルチメディアサービス株式会社 上記のうち日本マルチメディアサービス株式会社については、当連結会計年度より持分法適用関連会社となっておりますが、みなし取得日を当社の決算日である平成19年9月30日としているため、当連結会計年度においては損益に与える影響はございません。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 8社 セコムウィン株式会社、株式会社水の救急車、株式会社ハウスドクター、ジャパンロックレスキューサービス株式会社、株式会社バイクプロス、日本マルチメディアサービス株式会社、ECO SMILE PLUS株式会社、株式会社BAC 上記のうちECO SMILE PLUS株式会社及び株式会社BACについては、当連結会計年度より持分法適用関連会社となっておりますが、みなし取得日を当社の決算日である平成20年9月30日としているため、当連結会計年度においては損益に与える影響はございません。 前連結会計年度に持分法適用関連会社であったBLUE AMBULANCE株式会社は、平成20年8月21日に株式を譲渡したことに伴い、関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちJBR Bike Relations株式会社の決算日は平成19年7月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちJBR Bike Relations株式会社及びJBRインシュアランス株式会社の決算日は平成20年7月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 (イ) 商品 先入先出法による原価法によっております。 (ロ) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却してあります。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 1240 884 1346"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却額の計算方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10年	車両運搬具	2年～5年	工具器具及び備品	2年～8年	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却してあります。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1007 1240 1367 1346"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上してあります。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	建物	10年～15年	車両運搬具	2年～5年	工具器具及び備品	2年～15年
建物及び構築物	10年													
車両運搬具	2年～5年													
工具器具及び備品	2年～8年													
建物	10年～15年													
車両運搬具	2年～5年													
工具器具及び備品	2年～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支払見込額に基づき当連結会計年度負担額に見合う額を計上しております。</p> <p>③ 会員引当金 会員からの作業依頼により発生する加盟店等への外注費の支払に備えるため、過去の発生実績率により見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 会員引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>② 匿名組合出資金の会計処理 当社が出資する匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については「営業外損益」に計上するとともに「出資金」を加減する処理を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>—</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増減額」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p> なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前払費用の増減額」は2,706千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の回収による収入」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p> なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「出資金の回収による収入」は10千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(株式交付費)</p> <p>株式交付の時から3年間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>前連結会計年度の貸借対照表に計上していた新株発行費は「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の経過措置に基づき、従前から適用している旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で均等償却し、当連結会計年度から株式交付費に振替えて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 695,241千円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 120px;">33,215千円</p> <p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額の総額 1,550,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 1,000,000千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 550,000千円</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 781,312千円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 120px;">57,342千円</p> <p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額の総額 2,400,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 900,000千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 1,500,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当 456,066千円</p> <p style="padding-left: 40px;">広告宣伝費 187,767千円</p> <p style="padding-left: 40px;">通信費 225,576千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手数料 241,397千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 10,423千円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 7,535千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 191千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 9,376千円</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 341千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当 493,077千円</p> <p style="padding-left: 40px;">広告宣伝費 190,803千円</p> <p style="padding-left: 40px;">通信費 240,309千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手数料 324,002千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 14,116千円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 6,207千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 164千円</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物 225千円</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 636千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 2千円</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 42千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成18年10月1日
至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,314	36,544	—	68,858

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加36,544株は、平成19年3月1日付の株式分割(1:2)による増加32,393株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加151株及び公募増資による新株の発行4,000株であります。

2. 当社は自己株式を保有しておりません。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—
合計		—

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月26日 定時株主総会	普通株式	16,157千円	500円	平成18年9月30日	平成18年12月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年12月22日 定時株主総会	普通株式	34,429千円	利益剰余金	500円	平成19年9月30日	平成19年12月26日

当連結会計年度
(自 平成19年10月1日
至 平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,858	—	—	68,858

(注) 当社は自己株式を保有していません。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—
合計		—

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年12月22日 定時株主総会	普通株式	34,429千円	500円	平成19年9月30日	平成19年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年12月25日 定時株主総会	普通株式	68,858千円	利益剰余金	1,000円	平成20年9月30日	平成20年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,219,913千円	現金及び預金勘定 2,509,963千円
現金及び現金同等物 2,219,913千円	現金及び現金同等物 2,509,963千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>32,855</td> <td>25,669</td> <td>7,185</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,833</td> <td>4,540</td> <td>5,293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,689</td> <td>30,210</td> <td>12,479</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,595千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,475千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,877千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,815千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>872千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,780千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,040千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	32,855	25,669	7,185	ソフトウェア	9,833	4,540	5,293	合計	42,689	30,210	12,479	1年内	7,879千円	1年超	5,595千円	合計	13,475千円	支払リース料	8,877千円	減価償却費相当額	7,815千円	支払利息相当額	872千円	1年内	1,260千円	1年超	3,780千円	合計	5,040千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,662</td> <td>13,860</td> <td>1,801</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,833</td> <td>6,506</td> <td>3,326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,496</td> <td>20,367</td> <td>5,128</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,114千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,480千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,595千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,366千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,350千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>486千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,520千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,780千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	15,662	13,860	1,801	ソフトウェア	9,833	6,506	3,326	合計	25,496	20,367	5,128	1年内	4,114千円	1年超	1,480千円	合計	5,595千円	支払リース料	8,366千円	減価償却費相当額	7,350千円	支払利息相当額	486千円	1年内	1,260千円	1年超	2,520千円	合計	3,780千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具器具及び備品	32,855	25,669	7,185																																																																		
ソフトウェア	9,833	4,540	5,293																																																																		
合計	42,689	30,210	12,479																																																																		
1年内	7,879千円																																																																				
1年超	5,595千円																																																																				
合計	13,475千円																																																																				
支払リース料	8,877千円																																																																				
減価償却費相当額	7,815千円																																																																				
支払利息相当額	872千円																																																																				
1年内	1,260千円																																																																				
1年超	3,780千円																																																																				
合計	5,040千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具器具及び備品	15,662	13,860	1,801																																																																		
ソフトウェア	9,833	6,506	3,326																																																																		
合計	25,496	20,367	5,128																																																																		
1年内	4,114千円																																																																				
1年超	1,480千円																																																																				
合計	5,595千円																																																																				
支払リース料	8,366千円																																																																				
減価償却費相当額	7,350千円																																																																				
支払利息相当額	486千円																																																																				
1年内	1,260千円																																																																				
1年超	2,520千円																																																																				
合計	3,780千円																																																																				

(有価証券関係)

1. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
53,038	10,664	1,410	56,254	354	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

	種類	当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	261,808	126,239	135,569
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	13,778	13,778	—
	小計	275,587	140,018	135,569
合計		275,587	140,018	135,569

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	206,080	314,019

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度としての全部を、従業員が給与への加算または確定拠出年金を選択する制度を採用しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模、及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成17年12月27日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 当社の従業員 36名	当社の監査役 1名 当社取引先 7社	当社の取締役 4名 当社の従業員 60名 当社取引先 5社 当社加盟店 118店
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 864株	普通株式 384株	普通株式 802株
付与日	平成16年9月14日	平成16年9月14日	平成17年12月27日
権利確定条件 (注)2	付与日(平成16年9月14日)以降、権利確定日(平成18年9月13日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りでない。	権利確定条件は付されておりません。	付与日(平成17年12月27日)以降、権利確定日(平成20年3月9日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	自 平成16年9月14日 至 平成18年9月13日	対象勤務期間に関する定めはありません。	自 平成17年12月27日 至 平成20年3月9日
権利行使期間	自 平成18年9月14日 至 平成26年9月13日	自 平成16年9月14日 至 平成26年9月13日	自 平成20年3月10日 至 平成29年12月28日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお平成19年3月1日付をもって1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

2. 権利行使の条件は以下のとおりです。

- ①新株予約権の付与を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の株主、取締役、顧問、もしくは従業員の地位にあること、または契約に基づいて当社の業務に協力する関係にあることを要します。
- ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がそれを行使できるものとします。
- ③前記①及び②の定めは、新株予約権者が法人である場合においては適用しないものとします。
- ④新株予約権の抵当・質入、その他の処分は認めません。
- ⑤この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(平成19年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成19年3月1日付をもって1株を2株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成17年12月27日 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	401
付与	335	102	401
失効	—	—	—
権利確定	335	102	—
未確定残	—	—	802
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	390	126	—
権利確定	335	102	—
権利行使	55	96	—
失効	—	—	—
未行使残	670	132	—

②単価情報

	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成17年12月27日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	83,334	83,334	240,000
行使時平均株価 (円)	213,500	191,500	—
付与日における公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

ストック・オプションの内容、規模、及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成17年12月27日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 当社の従業員 36名	当社の監査役 1名 当社取引先 7社	当社の取締役 4名 当社の従業員 60名 当社取引先 5社 当社加盟店 118店
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 864株	普通株式 384株	普通株式 802株
付与日	平成16年9月14日	平成16年9月14日	平成17年12月27日
権利確定条件 (注)2	付与日（平成16年9月14日）以降、権利確定日（平成18年9月13日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りでない。	権利確定条件は付されておりません。	付与日（平成17年12月27日）以降、権利確定日（平成20年3月9日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	自 平成16年9月14日 至 平成18年9月13日	対象勤務期間に関する定めはありません。	自 平成17年12月27日 至 平成20年3月9日
権利行使期間	自 平成18年9月14日 至 平成26年9月13日	自 平成16年9月14日 至 平成26年9月13日	自 平成20年3月10日 至 平成29年12月28日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお平成19年3月1日付をもって1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

2. 権利行使の条件は以下のとおりです。

- ①新株予約権の付与を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社の株主、取締役、顧問、もしくは従業員の地位にあること、または契約に基づいて当社の業務に協力する関係にあることを要します。
- ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がそれを行行使できるものとします。
- ③前記①及び②の定めは、新株予約権者が法人である場合においては適用しないものとします。
- ④新株予約権の抵当・質入、その他の処分は認めません。
- ⑤この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成17年12月27日 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	802
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	802
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	670	132	—
権利確定	—	—	802
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	670	132	802

②単価情報

	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成17年12月27日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	83,334	83,334	240,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 7,641千円</p> <p>賞与引当金 4,214千円</p> <p>貸倒引当金 4,370千円</p> <p>会員引当金 54,903千円</p> <p>その他 234千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 71,365千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 71,365千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>貸倒引当金 5,198千円</p> <p>投資有価証券評価損 15,775千円</p> <p>その他 572千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 21,546千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 21,546千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 8,072千円</p> <p>賞与引当金 5,707千円</p> <p>貸倒引当金 3,759千円</p> <p>会員引当金 57,853千円</p> <p>その他 874千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 76,266千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 76,266千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>貸倒引当金 2,500千円</p> <p>投資有価証券評価損 74,449千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 11,362千円</p> <p>その他 649千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 88,961千円</p> <p>評価性引当額 △1,305千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 87,655千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 87,655千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4</p> <p>住民税均等割 0.4</p> <p>持分法投資利益 △5.0</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.9</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>住民税均等割 1.4</p> <p>評価性引当額 △0.4</p> <p>その他 △0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.2</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	コールセンター事業 (千円)	会員事業 (千円)	企業提携事業 (千円)	加盟店事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	309,883	1,808,626	2,575,084	273,338	62,524	5,029,457	—	5,029,457
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	42,859	166,255	—	—	209,114	△209,114	—
計	309,883	1,851,485	2,741,339	273,338	62,524	5,238,571	△209,114	5,029,457
営業費用	180,419	1,367,856	2,636,976	388,795	58,807	4,632,855	△90,337	4,542,518
営業利益 (または営業損失△)	129,463	483,628	104,363	△115,456	3,716	605,716	△118,777	486,939
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	224,945	1,232,190	592,901	134,466	5,182	2,189,686	2,128,535	4,318,222
減価償却費	2,160	53,038	19,786	2,258	5,037	82,280	120	82,400
資本的支出	8,748	108,473	57,808	5,691	1,301	182,024	27,962	209,986

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類、性質の類似性を勘案して分類しました。

2 各事業区分の主な内容

部門	主要事業
コールセンター事業	バイク・自動車ロードサービス、カギ、各種クリーニングに関するコールセンター
会員事業	バイクよくばりあんしん倶楽部、JBR Motorcycleバイクレスキューシステム、新Honda DREAM盗難補償システム会員、Honda Motorcycle盗難補償システム会員、Club YAMAHA盗難補償システム会員、学生生活110番、安心入居サポート等
企業提携事業	ガラス、水まわり等の包括提携事業、法人向けコールセンター
加盟店事業	広告宣伝等のプロモーション業務による売上、カギのシリンダー等の販売
その他の事業	シンプルセキュリティ、駅前ビジネス、生活救急車ライフサポートスクール、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は166,202千円であり、主なものは、親会社の本社管理部人事総務グループ及び経理グループ等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,128,562千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	コールセンター事業 (千円)	会員事業 (千円)	企業提携事業 (千円)	加盟店事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	363,601	1,768,156	2,502,815	310,650	18,037	4,963,262	—	4,963,262
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	79,771	238,422	—	—	318,194	△318,194	—
計	363,601	1,847,928	2,741,237	310,650	18,037	5,281,456	△318,194	4,963,262
営業費用	216,235	1,459,632	2,623,761	397,089	26,990	4,723,710	△200,255	4,523,454
営業利益 (または営業損失△)	147,366	388,295	117,476	△86,438	△8,953	557,746	△117,938	439,807
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	184,608	1,520,573	888,627	115,691	996	2,710,497	2,504,398	5,214,895
減価償却費	3,272	70,311	26,199	2,431	120	102,335	5,663	107,999
資本的支出	4,451	46,051	34,482	3,970	220	89,176	173	89,350

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類、性質の類似性を勘案して分類しました。

2 各事業区分の主な内容

部門	主要事業
コールセンター事業	バイク・自動車ロードサービス、カギ、各種クリーニング等に関するコールセンター
会員事業	バイクよくばりあんしん倶楽部、JBR Motorcycleバイクレスキューシステム、新Honda DREAM盗難補償システム会員、Honda Motorcycle盗難補償システム会員、Club YAMAHA盗難補償システム会員、学生生活110番、安心入居サポート等
企業提携事業	ガラス、水まわり等の包括提携事業、法人向けコールセンター
加盟店事業	広告宣伝等のプロモーション業務による売上、カギのシリンダー等の販売
その他の事業	シンプルセキュリティ、生活救急車ライフサポートスクール、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は174,236千円であり、主なものは、親会社の本社管理部人事総務グループ及び経理グループ等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,504,429千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	BLUE AMBULANCE 株式会社	愛知県小牧市	36,750	ガラス割替	直接 20.0 (0.3)	兼任 3人	ガラス関連施工	ガラス交換工事等	外注費(※1) 1,055,579	買掛金	79,134

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 当社の作業依頼に基づく外注費は、当社の料金表を基礎として決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社BAC	愛知県一宮市	91,730	ガラス割替	直接 32.7 (0.3)	兼任 3人	ガラス関連施工	ガラス交換工事等	外注費(※1) 55,627	買掛金	58,437

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 当社の作業依頼に基づく外注費は、当社の料金表を基礎として決定しております。

3. 株式会社BACは平成20年8月に株式取得により、関連当事者となったため、関連当事者となった時点以降のものを記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	33,371円 96銭	35,143円 80銭
1株当たり当期純利益	4,263円 62銭	2,514円 97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,233円 32銭	—
	<p>当社は、平成19年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 22,596円 55銭</p> <p>1株当たり当期純利益 3,844円 02銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,717円 90銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	277,066	173,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	277,066	173,176
期中平均株式数(株)	64,984	68,858
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	465	—
(うち新株予約権)	(465)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権(平成17年12月27日定時株主総会によるもの)</p> <p>潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 802株</p>	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権(平成16年9月14日及び平成17年12月27日定時株主総会によるもの)</p> <p>潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 1,604株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																
—————	<p>(1) 株式取得による子会社化及び株主割当増資の引受について</p> <p>当社は、平成20年10月10日開催の取締役会において、ジャパン少額短期保険株式会社（旧リプラス少額短期保険株式会社）の株式の100%を取得することを決議し、同社が実施する株主割当増資を引き受けることを決議いたしました。</p> <p>この結果、平成20年10月10日付で株式会社リプラス破産管財人との間で停止条件付株式譲渡契約を締結し、平成20年10月22日に、関東財務局より少額短期保険主要株主の承認を受けたことにより、同社は、当社の子会社となりました。また、当社は同社の株主割当増資を引き受け、平成20年11月7日に全額払い込んでおります。</p> <p>（株式取得及び株主割当増資による子会社化の目的）</p> <p>バイク会員や不動産仲介会社の囲い込み戦略を通じて収益機会の拡大を図り、当社グループの会員事業を強化するため、同社株式を取得し、事業基盤の安定化を図るため、当社が同社の株主割当増資を引き受けることとしました。</p> <p>（子会社の概要）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">① 商号</td> <td>ジャパン少額短期保険株式会社（旧リプラス少額短期保険株式会社）</td> </tr> <tr> <td>② 本店所在地</td> <td>東京都千代田区大手町二丁目6番2号</td> </tr> <tr> <td>③ 設立時期</td> <td>平成18年4月5日</td> </tr> <tr> <td>④ 事業内容</td> <td>少額短期保険業</td> </tr> <tr> <td>⑤ 資本金</td> <td>525,000千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 取得する株式 の数及び取得 価額</td> <td>15,000株、35,000千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 従業員数</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>⑧ 株主構成</td> <td>当社100%</td> </tr> <tr> <td>⑨ 決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> </table> <p>（株主割当増資引受の概要）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">① 発行する新株式数</td> <td>普通株式 40,000株</td> </tr> <tr> <td>② 発行価額</td> <td>1株につき 2,500円</td> </tr> <tr> <td>③ 発行価額の総額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>④ 資本組入額</td> <td>1株につき 1,250円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 資本組入額の総額</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 増資後の資本金</td> <td>575,000千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 払込期日</td> <td>平成20年11月7日</td> </tr> </table>	① 商号	ジャパン少額短期保険株式会社（旧リプラス少額短期保険株式会社）	② 本店所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番2号	③ 設立時期	平成18年4月5日	④ 事業内容	少額短期保険業	⑤ 資本金	525,000千円	⑥ 取得する株式 の数及び取得 価額	15,000株、35,000千円	⑦ 従業員数	7名	⑧ 株主構成	当社100%	⑨ 決算期	3月31日	① 発行する新株式数	普通株式 40,000株	② 発行価額	1株につき 2,500円	③ 発行価額の総額	100,000千円	④ 資本組入額	1株につき 1,250円	⑤ 資本組入額の総額	50,000千円	⑥ 増資後の資本金	575,000千円	⑦ 払込期日	平成20年11月7日
① 商号	ジャパン少額短期保険株式会社（旧リプラス少額短期保険株式会社）																																
② 本店所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番2号																																
③ 設立時期	平成18年4月5日																																
④ 事業内容	少額短期保険業																																
⑤ 資本金	525,000千円																																
⑥ 取得する株式 の数及び取得 価額	15,000株、35,000千円																																
⑦ 従業員数	7名																																
⑧ 株主構成	当社100%																																
⑨ 決算期	3月31日																																
① 発行する新株式数	普通株式 40,000株																																
② 発行価額	1株につき 2,500円																																
③ 発行価額の総額	100,000千円																																
④ 資本組入額	1株につき 1,250円																																
⑤ 資本組入額の総額	50,000千円																																
⑥ 増資後の資本金	575,000千円																																
⑦ 払込期日	平成20年11月7日																																

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>(2) 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年11月10日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(自己株式の取得を行う理由)</p> <p>経営環境の変化に対応すべく機動的に資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(取得内容)</p> <p>① 取得する株式の種類 普通株式 ② 取得する株式の数 6,000株 (上限) ③ 株式取得価額の総額 500,000千円 (上限) ④ 自己株式取得の日程 平成20年11月12日から 平成21年5月11日まで ⑤ 取得方法 東京証券取引所における買付け</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,970,207		2,202,473	
2. 受取手形		1,146		—	
3. 売掛金	※2	340,507		277,588	
4. 商品		5,144		8,005	
5. 貯蔵品		123		169	
6. 前渡金		3		2,427	
7. 前払費用		93,831		86,261	
8. 繰延税金資産		55,539		55,252	
9. 未収入金		—		52,925	
10. 立替金		10,442		54,342	
11. その他		8,537		697	
貸倒引当金		△11,479		△10,944	
流動資産合計		2,474,005	62.4	2,729,199	58.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		18,766		20,588	
(2) 構築物		246		—	
(3) 車両運搬具		1,143		303	
(4) 工具器具及び備品		5,744		12,514	
(5) 建設仮勘定		—		1,420	
有形固定資産合計		25,900	0.7	34,825	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		2,319		2,230	
(2) ソフトウェア		204,612		164,730	
(3) 電話加入権		6,168		6,168	
(4) その他		—		10,597	
無形固定資産合計		213,100	5.4	183,726	3.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		206,080		454,037	
(2) 関係会社株式		720,200		790,200	
(3) 出資金		48,893		—	
(4) 長期貸付金		233		119,580	
(5) 破産更生債権等		12,857		6,185	
(6) 長期前払費用		2,592		1,571	
(7) 繰延税金資産		21,356		87,586	
(8) 差入保証金		231,537		256,974	
(9) 保険積立金		16,681		16,681	
貸倒引当金		△12,857		△6,591	
投資その他の資産合計		1,247,574	31.4	1,726,225	36.9
固定資産合計		1,486,574	37.5	1,944,778	41.6
III 繰延資産					
1. 株式交付費		6,419		3,886	
繰延資産合計		6,419	0.1	3,886	0.1
資産合計		3,966,999	100.0	4,677,863	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	200,386		177,050	
2. 短期借入金		1,000,000		900,000	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金		36,400		173,548	
4. 未払金		104,916		87,878	
5. 未払費用		5,206		6,612	
6. 未払法人税等		87,757		52,927	
7. 未払消費税等		6,889		13,765	
8. 前受金		161		19,065	
9. 預り金		34,374		4,947	
10. 前受収益		84,791		96,398	
11. 賞与引当金		10,423		12,423	
12. 会員引当金		95,728		101,431	
13. その他		523		1,377	
流動負債合計		1,667,558	42.0	1,647,425	35.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		44,000		740,448	
2. 長期前受収益		114,482		109,275	
固定負債合計		158,482	4.0	849,723	18.2
負債合計		1,826,041	46.0	2,497,148	53.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			756,860	19.1	756,860	16.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		800,060			800,060	
資本剰余金合計			800,060	20.2	800,060	17.1
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		584,036			640,534	
利益剰余金合計			584,036	14.7	640,534	13.7
株主資本合計			2,140,958	54.0	2,197,456	47.0
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—			△16,741	
評価・換算差額等合計			—		△16,741	△0.4
純資産合計			2,140,958	54.0	2,180,714	46.6
負債純資産合計			3,966,999	100.0	4,677,863	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		4,462,490	100.0	4,336,044	100.0	
II 売上原価	※1		2,727,534	61.1	2,551,976	58.9	
売上総利益			1,734,956	38.9	1,784,068	41.1	
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		169,061			173,213		
2. 通信費		221,977			234,775		
3. 役員報酬		42,615			50,060		
4. 給与手当		408,048			400,494		
5. 賞与		17,583			22,243		
6. 賞与引当金繰入額		10,423			12,423		
7. 法定福利費		42,394			49,619		
8. 支払手数料		197,914			266,366		
9. 賃借料		73,155			74,111		
10. 減価償却費		38,988			53,886		
11. 貸倒引当金繰入額		7,282			6,056		
12. その他		148,858	1,378,303	30.9	169,333	1,512,585	34.9
営業利益			356,652	8.0	271,482	6.2	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,025			2,436		
2. 受取配当金		4,900			783		
3. 受取手数料		1,287			1,489		
4. 受取賃貸料		4,910			10,936		
5. 出向負担金受入額	※1	47,428			56,285		
6. その他	※1	5,872	65,424	1.5	4,178	76,110	1.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		9,316			16,237		
2. 株式公開費用		32,582			1,723		
3. 株式交付費償却		1,878			2,533		
4. その他		3,235	47,013	1.1	1,675	22,169	0.5
經常利益			375,063	8.4	325,423	7.5	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		10,664	10,664	0.3	354	354	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	1,102			—		
2. 固定資産除却損	※3	9,872			1,069		
3. 商品廃棄損		13,607			—		
4. 投資有価証券評価損		35,520			148,625		
5. その他		1,410	61,512	1.4	2,795	152,490	3.5
税引前当期純利益			324,215	7.3		173,287	4.0
法人税、住民税及び事 業税		168,849			136,940		
法人税等調整額		△36,609	132,239	3.0	△54,580	82,360	1.9
当期純利益			191,975	4.3		90,927	2.1

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
1. 期首商品たな卸高		19,311		5,144	
2. 当期商品仕入高		33,042		113,272	
合計		52,353		118,417	
3. 期末商品たな卸高		5,144		8,005	
当期商品売上原価		47,208	1.7	110,411	4.3
II 外注費		2,574,784	94.4	2,387,848	93.6
III 会員引当金繰入額		46,077	1.7	5,703	0.2
IV 支払保険料		26,164	1.0	14,713	0.6
V 減価償却費		33,300	1.2	33,300	1.3
売上原価合計		2,727,534	100.0	2,551,976	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年9月30日残高(千円)	468,537	511,737	511,737	408,217	408,217	1,388,492	1,388,492
事業年度中の変動額							
増資による新株の発行	278,740	278,740	278,740			557,480	557,480
新株予約権の権利行使による新株の発行	9,583	9,583	9,583			19,166	19,166
剰余金の配当				△16,157	△16,157	△16,157	△16,157
当期純利益				191,975	191,975	191,975	191,975
事業年度中の変動額合計(千円)	288,323	288,323	288,323	175,818	175,818	752,465	752,465
平成19年9月30日残高(千円)	756,860	800,060	800,060	584,036	584,036	2,140,958	2,140,958

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成19年9月30日残高(千円)	756,860	800,060	800,060	584,036	584,036	2,140,958	-	-	2,140,958
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				△34,429	△34,429	△34,429			△34,429
当期純利益				90,927	90,927	90,927			90,927
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							△16,741	△16,741	△16,741
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	56,498	56,498	56,498	△16,741	△16,741	39,756
平成20年9月30日残高(千円)	756,860	800,060	800,060	640,534	640,534	2,197,456	△16,741	△16,741	2,180,714

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)														
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>														
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>														
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1240 890 1375"> <tr> <td>建物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却額の計算方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	10年	構築物	10年	車両運搬具	2年～5年	工具器具及び備品	2年～8年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1027 1240 1374 1344"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上してあります。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	10年～15年	車両運搬具	2年～5年	工具器具及び備品	2年～15年
建物	10年															
構築物	10年															
車両運搬具	2年～5年															
工具器具及び備品	2年～8年															
建物	10年～15年															
車両運搬具	2年～5年															
工具器具及び備品	2年～15年															

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 株式交付費 株式交付の時から3年間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(追加情報) 前事業年度の貸借対照表に計上していた新株発行費は「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の経過措置に基づき、従前から適用している旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で均等償却し、当事業年度から株式交付費に振替えて表示しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 株式交付費 株式交付の時から3年間にわたり定額法により償却しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 会員引当金 会員からの作業依頼により発生する加盟店等への外注費の支払に備えるため、過去の発生実績率により見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 会員引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 当社が出資する匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については「営業外損益」に計上するとともに「出資金」を加減する処理を行っております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,417千円 ※2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 87,399千円 買掛金 97,419千円 3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,550,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 550,000千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,540千円 ※2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 79,005千円 買掛金 93,354千円 3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,400,000千円 借入実行残高 900,000千円 差引額 1,500,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 906,925千円 外注費 1,245,138千円 出向負担金受入額 47,428千円 その他営業外収益 8,747千円 ※2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,102千円 ※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 9,367千円 車両運搬具 164千円 ソフトウェア 341千円	※1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 901,728千円 外注費 723,827千円 出向負担金受入額 56,285千円 その他営業外収益 9,799千円 ※2. _____ ※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 164千円 構築物 225千円 車両運搬具 636千円 ソフトウェア 42千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
 該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32,855</td> <td style="text-align: right;">25,669</td> <td style="text-align: right;">7,185</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,833</td> <td style="text-align: right;">4,540</td> <td style="text-align: right;">5,293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,689</td> <td style="text-align: right;">30,210</td> <td style="text-align: right;">12,479</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,595千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,475千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,877千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,815千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">872千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	32,855	25,669	7,185	ソフトウェア	9,833	4,540	5,293	合計	42,689	30,210	12,479	1年内	7,879千円	1年超	5,595千円	合計	13,475千円	支払リース料	8,877千円	減価償却費相当額	7,815千円	支払利息相当額	872千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,662</td> <td style="text-align: right;">13,860</td> <td style="text-align: right;">1,801</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,833</td> <td style="text-align: right;">6,506</td> <td style="text-align: right;">3,326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,496</td> <td style="text-align: right;">20,367</td> <td style="text-align: right;">5,128</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,114千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,480千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,595千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,366千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,350千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">486千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	15,662	13,860	1,801	ソフトウェア	9,833	6,506	3,326	合計	25,496	20,367	5,128	1年内	4,114千円	1年超	1,480千円	合計	5,595千円	支払リース料	8,366千円	減価償却費相当額	7,350千円	支払利息相当額	486千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	32,855	25,669	7,185																																																						
ソフトウェア	9,833	4,540	5,293																																																						
合計	42,689	30,210	12,479																																																						
1年内	7,879千円																																																								
1年超	5,595千円																																																								
合計	13,475千円																																																								
支払リース料	8,877千円																																																								
減価償却費相当額	7,815千円																																																								
支払利息相当額	872千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	15,662	13,860	1,801																																																						
ソフトウェア	9,833	6,506	3,326																																																						
合計	25,496	20,367	5,128																																																						
1年内	4,114千円																																																								
1年超	1,480千円																																																								
合計	5,595千円																																																								
支払リース料	8,366千円																																																								
減価償却費相当額	7,350千円																																																								
支払利息相当額	486千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,641千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,214千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,397千円</td></tr> <tr><td>会員引当金</td><td style="text-align: right;">38,702千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">583千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,539千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) の純額</td><td style="text-align: right;">55,539千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,198千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,415千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,360千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">382千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,356千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right;">21,356千円</td></tr> </table>	未払事業税	7,641千円	賞与引当金	4,214千円	貸倒引当金	4,397千円	会員引当金	38,702千円	その他	583千円	繰延税金資産 (流動) 合計	55,539千円	繰延税金資産 (流動) の純額	55,539千円	貸倒引当金	5,198千円	関係会社株式評価損	1,415千円	投資有価証券評価損	14,360千円	その他	382千円	繰延税金資産 (固定) 合計	21,356千円	繰延税金資産 (固定) の純額	21,356千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,664千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,022千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,759千円</td></tr> <tr><td>会員引当金</td><td style="text-align: right;">41,008千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">796千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,252千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) の純額</td><td style="text-align: right;">55,252千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,428千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">74,449千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,362千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">652千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,892千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,305千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,586千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right;">87,586千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,664千円	賞与引当金	5,022千円	貸倒引当金	3,759千円	会員引当金	41,008千円	その他	796千円	繰延税金資産 (流動) 合計	55,252千円	繰延税金資産 (流動) の純額	55,252千円	貸倒引当金	2,428千円	投資有価証券評価損	74,449千円	その他有価証券評価差額金	11,362千円	その他	652千円	繰延税金資産 (固定) 小計	88,892千円	評価性引当額	△1,305千円	繰延税金資産 (固定) 合計	87,586千円	繰延税金資産 (固定) の純額	87,586千円
未払事業税	7,641千円																																																								
賞与引当金	4,214千円																																																								
貸倒引当金	4,397千円																																																								
会員引当金	38,702千円																																																								
その他	583千円																																																								
繰延税金資産 (流動) 合計	55,539千円																																																								
繰延税金資産 (流動) の純額	55,539千円																																																								
貸倒引当金	5,198千円																																																								
関係会社株式評価損	1,415千円																																																								
投資有価証券評価損	14,360千円																																																								
その他	382千円																																																								
繰延税金資産 (固定) 合計	21,356千円																																																								
繰延税金資産 (固定) の純額	21,356千円																																																								
未払事業税	4,664千円																																																								
賞与引当金	5,022千円																																																								
貸倒引当金	3,759千円																																																								
会員引当金	41,008千円																																																								
その他	796千円																																																								
繰延税金資産 (流動) 合計	55,252千円																																																								
繰延税金資産 (流動) の純額	55,252千円																																																								
貸倒引当金	2,428千円																																																								
投資有価証券評価損	74,449千円																																																								
その他有価証券評価差額金	11,362千円																																																								
その他	652千円																																																								
繰延税金資産 (固定) 小計	88,892千円																																																								
評価性引当額	△1,305千円																																																								
繰延税金資産 (固定) 合計	87,586千円																																																								
繰延税金資産 (固定) の純額	87,586千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.8</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	住民税均等割	0.4	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.5</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	評価性引当額の増加額	0.7	住民税均等割	2.7	その他	3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5																												
	(%)																																																								
法定実効税率 (調整)	40.4																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																								
住民税均等割	0.4																																																								
その他	0.4																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8																																																								
	(%)																																																								
法定実効税率 (調整)	40.4																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																								
評価性引当額の増加額	0.7																																																								
住民税均等割	2.7																																																								
その他	3.4																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	31,092円 36銭	31,669円 74銭
1株当たり当期純利益	2,954円 20銭	1,320円 51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,933円 21銭	—
	<p>なお、当社は平成19年3月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 21,484円 39銭</p> <p>1株当たり当期純利益 3,794円 30銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,669円 81銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	191,975	90,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	191,975	90,927
期中平均株式数(株)	64,984	68,858
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	465	—
(うち新株予約権)	(465)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権(平成17年12月27日定時株主総会によるもの)</p> <p>潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 802株</p>	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権(平成16年9月14日及び平成17年12月27日定時株主総会によるもの)</p> <p>潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 1,604株</p>

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>																																
	<p>(1) 株式取得による子会社化及び株主割当増資の引受について</p> <p>当社は、平成20年10月10日開催の取締役会において、ジャパン少額短期保険株式会社（旧リプラス少額短期保険株式会社）の株式の100%を取得することを決議し、同社が実施する株主割当増資を引き受けることを決議いたしました。</p> <p>この結果、平成20年10月10日付で株式会社リプラス破産管財人との間で停止条件付株式譲渡契約を締結し、平成20年10月22日に、関東財務局より少額短期保険主要株主の承認を受けたことにより、同社は、当社の子会社となりました。また、当社は同社の株主割当増資を引き受け、平成20年11月7日に全額払い込んでおります。</p> <p>(株式取得及び株主割当増資による子会社化の目的)</p> <p>バイク会員や不動産仲介会社の囲い込み戦略を通じて収益機会の拡大を図り、当社グループの会員事業を強化するため、同社株式を取得し、事業基盤の安定化を図るため、当社が同社の株主割当増資を引き受けることとしました。</p> <p>(子会社の概要)</p> <table border="0"> <tr> <td>① 商号</td> <td>ジャパン少額短期保険株式会社（旧リプラス少額短期保険株式会社）</td> </tr> <tr> <td>② 本店所在地</td> <td>東京都千代田区大手町二丁目6番2号</td> </tr> <tr> <td>③ 設立時期</td> <td>平成18年4月5日</td> </tr> <tr> <td>④ 事業内容</td> <td>少額短期保険業</td> </tr> <tr> <td>⑤ 資本金</td> <td>525,000千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 取得する株式の数及び取得価額</td> <td>15,000株、35,000千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 従業員数</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>⑧ 株主構成</td> <td>当社100%</td> </tr> <tr> <td>⑨ 決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> </table> <p>(株主割当増資引受の概要)</p> <table border="0"> <tr> <td>① 発行する新株式数</td> <td>普通株式 40,000株</td> </tr> <tr> <td>② 発行価額</td> <td>1株につき 2,500円</td> </tr> <tr> <td>③ 発行価額の総額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>④ 資本組入額</td> <td>1株につき 1,250円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 資本組入額の総額</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 増資後の資本金</td> <td>575,000千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 払込期日</td> <td>平成20年11月7日</td> </tr> </table>	① 商号	ジャパン少額短期保険株式会社（旧リプラス少額短期保険株式会社）	② 本店所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番2号	③ 設立時期	平成18年4月5日	④ 事業内容	少額短期保険業	⑤ 資本金	525,000千円	⑥ 取得する株式の数及び取得価額	15,000株、35,000千円	⑦ 従業員数	7名	⑧ 株主構成	当社100%	⑨ 決算期	3月31日	① 発行する新株式数	普通株式 40,000株	② 発行価額	1株につき 2,500円	③ 発行価額の総額	100,000千円	④ 資本組入額	1株につき 1,250円	⑤ 資本組入額の総額	50,000千円	⑥ 増資後の資本金	575,000千円	⑦ 払込期日	平成20年11月7日
① 商号	ジャパン少額短期保険株式会社（旧リプラス少額短期保険株式会社）																																
② 本店所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番2号																																
③ 設立時期	平成18年4月5日																																
④ 事業内容	少額短期保険業																																
⑤ 資本金	525,000千円																																
⑥ 取得する株式の数及び取得価額	15,000株、35,000千円																																
⑦ 従業員数	7名																																
⑧ 株主構成	当社100%																																
⑨ 決算期	3月31日																																
① 発行する新株式数	普通株式 40,000株																																
② 発行価額	1株につき 2,500円																																
③ 発行価額の総額	100,000千円																																
④ 資本組入額	1株につき 1,250円																																
⑤ 資本組入額の総額	50,000千円																																
⑥ 増資後の資本金	575,000千円																																
⑦ 払込期日	平成20年11月7日																																

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>(2) 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年11月10日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(自己株式の取得を行う理由)</p> <p>経営環境の変化に対応すべく機動的に資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(取得内容)</p> <p>① 取得する株式の種類 普通株式 ② 取得する株式の数 6,000株 (上限) ③ 株式取得価額の総額 500,000千円 (上限) ④ 自己株式取得の日程 平成20年11月12日から 平成21年5月11日まで ⑤ 取得方法 東京証券取引所における買付け</p>

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。